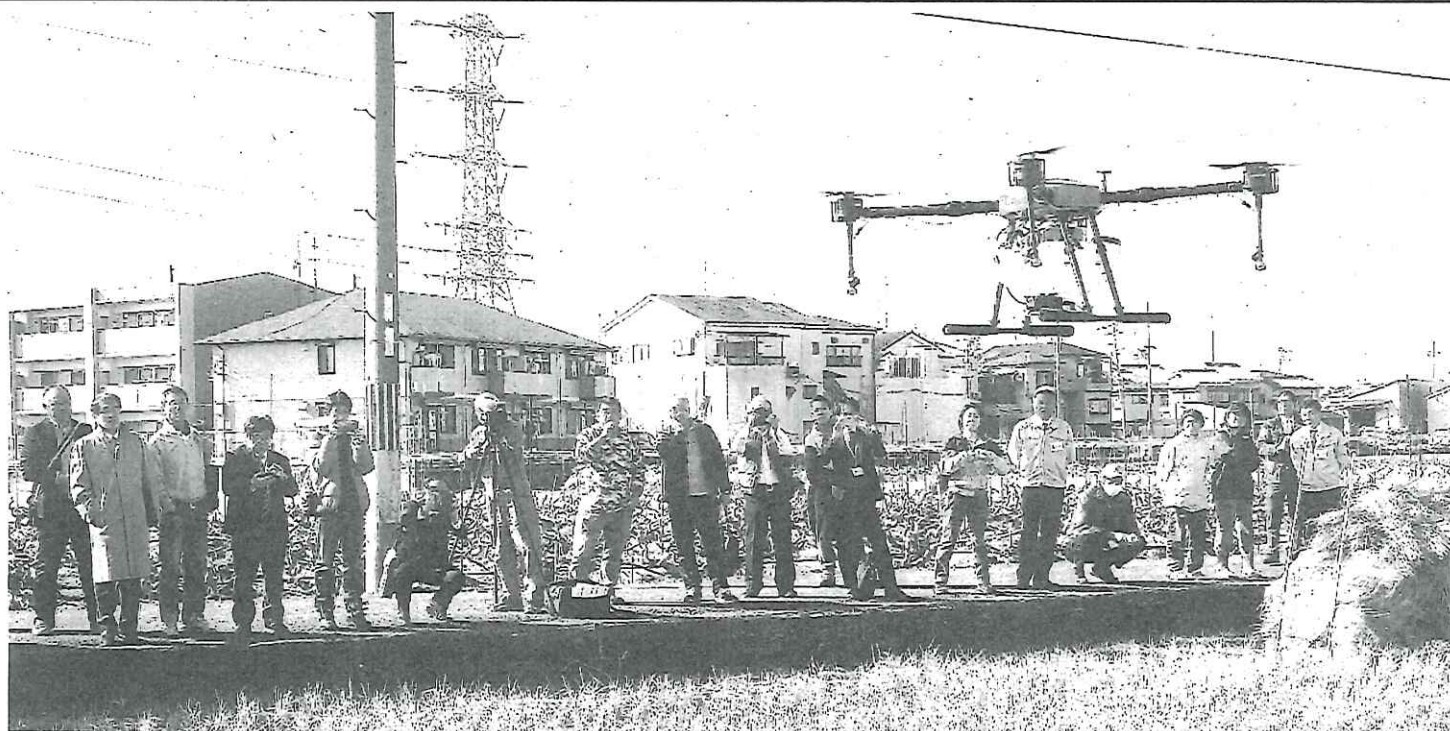




スマート農業のきっかけに ドローンで薬剤散布

城陽市
など 今池コミで勉強会

観光用映像や災害記録、農業散布、橋梁の下部点検など、その活用方法は無限大に広がる小型無人機「ドローン」。城陽市とJA京都やましろ城陽支店、NPO法人城陽市・まちづくり協議会(理事長＝水野尚之・京大大学院教授)は13日、今池コミセンで、農業利用に特化した「ドローン勉強会」を開き、地元の農業従事者ら約50人の関心を引き付けた。

城陽市では昨年3月策定の6次産業化・農工商連携計画「オール城陽で進める1×2×3推進プラン」で、生産現場へのロボット技術の活用やICT産業と融合したスマート農業の取り組みを推奨する方針を示している。

農家の高齢化が進む中、特にドローンを活用した畑への薬剤散布が、農業の負担軽減を図れることは明らか。ただ、高価な機器購入や操作が簡単にできるのか、機器が故障した場合のアフターケアは、などドローンに関する分からないことが多く、今回、専門業者や操作方法の講習等を実施している担当者らを迎えて、機器導入へのきっかけづくりを行った。

今西雄雄副市長の挨拶に続き、今池コミセン館内では、まずドローン事業を展開する(株)F LIGHTS＝東京都品川区の担当者がスライドを使って「1秒の薬剤散布をドローンなら約10分でできる。速いだけでなく、離れて操作できるので安全。均等に散布できる」など利点をPRした。

参加者が最も注目する購入費用については「初期投資で約150万円と考えていただきたい」と述べ、農水省も2022年度までに全国で農業散布面積を現在の約100倍にあたる「100秒に広げ」る目標を掲げているとした。

そのあと、今池コミセン近くの田んぼに出て、ドローンのデモフライトも実施され、薬剤ではなく水を使って試験散布を実施。自動・手動運転の切り替えや一旦、散布作業を休止できるのか、機器が故障した場合のアフターケアは、などドローンに関する分からないことが多く、今回、専門業者や操作方法の講習等を実施している担当者らを迎えて、機器導入へのきっかけづくりを行った。

4年後の newName 全線開通を見越して、城陽市内では久世荒内・寺田塚本地区新市街地「サンプール」で企業立地が出揃い、民間開発の京都山城「白坂テクノパーク」＝同市と井手町域の企業進出も最終盤を迎えている。そのような中、きょう14日、文化パルク城陽大会議室で今年度4回目の企業説明会が開かれる。

この取り組みは、同市とハローワーク宇治、城陽商議所が主催し、京都ジョブパークの協力で、2017年度から継続実施されている。過去10回の開催で635人が参加し、計86人のマッチング実績がある。

今回は▽京都きつ川病院(看護助手)▽(株)さとう(食品販売担当)▽創園建設(造園工)現場管理、営業職)▽(株)たくみ(訪問介護員)▽豊味食品(調味料)製造、品質管理)▽マインクロ(ケアセンター)まいる(介護職)▽(株)マキノデンキ城陽店(工事、営業職)▽リライフ(営業職)▽ワイルドタイヤ城陽(販売、事務職等)の計9社が参加する。受付は午後1時30分から、1時50分からセミナー、2時30分から企業説明会が始まる。事前予約や履歴書不要、参加費無料。開催時間中の入退場も自由。問い合わせは市商工観光課 56-4018まで。

地元のニュースは
洛タイ新報
購読申し込みは、現在、購読中の新聞販売店又は
(0774)22-4109
地域新聞洛タイ新報まで

城陽署オリジナル

認知症予防体操で安全運転

脳と下半身を活性化

高齢化率が「33・18%」(今年度当初)と3人に1人が65歳以上のまち城陽市。城陽署(大塚照美署長)は、認知症予防体操を、認知症予防と高齢者が関係する重大事故を抑止する取り組みをスタート。その第一弾として13日、市立西部老人福祉センター陽幸苑(丹羽琢史センター長)＝寺田乾出北で、指導者を招いた実演が行われた。

同署交通課から昨年9月に要請を受け、城陽オリジナルの動きを説明した力

認知症予防体操を考案したのは、京都市伏見区にある早期認知症予防トレーニングセンター「安心BBリハ京町」課長の竹本均さん(56)。

この日も竹本さんが陽幸苑を訪れ、利用者のうち、65歳以上の高齢者は半数近くの23人。城陽市内で昨年中に発生した人身事故のうち、約3分の1は高齢ドライバーが関係しており、今後も運転免許証の自主返納とともに、認知症予防体操の普及に取り組んでいく方針だ。

ラー刷りのパンフレットを配り、利用者らは楽しみながら脳と下半身を活性化させる動きに取り組んだ。

なお、昨年中、府内で発生した交通事故での死者数は55人。そのうち、65歳以上の高齢者は半数近くの23人。城陽市内で昨年中に発生した人身事故のうち、約3分の1は高齢ドライバーが関係しており、今後も運転免許証の自主返納とともに、認知症予防体操の普及に取り組んでいく方針だ。

家でもできる認知症予防体操に取り組む陽幸苑の利用者たち

